

# 第3

# まちづくりの課題

## ※コミュニティ

人々が共同体意識を持って共同生活を営む一定の集団。

## ※小さな政府

政府の役割や規模の肥大化が、経費の増大、非効率を生んでいるとの考えから、政府の役割や事業などを縮小して財政経費を減らし、市場にゆだねようとする考え方。

人口減少時代の到来や、急速な少子・高齢化の進行に加え、既存産業の低迷、環境問題の深刻化、安全に対する不安、財政危機など、戦後半世紀、右肩上がりの経済成長と人口増加の時代には見過ごされてきた問題が次々と顕在化する事態に、現在わたしたちは直面しています。

こうしたなか、わたしたちのまちを住みよい魅力あるまちとして持続的に充実・発展させるために、今後取り組むべきまちづくりの課題を次のとおり整理します。

## 1. まちづくりの仕組みの転換

わたしたちは、元来、地縁をもとにして強い絆で結ばれた地域コミュニティのなかで、お互いに支え合い、協力し合いながら暮らしてきました。しかしながら、近年の都市化の進展などにより、地域における連帯感や公共心が希薄化し、地域コミュニティの機能低下が懸念され

ています。

当市では、平成17年（2005年）4月1日から、八戸市協働のまちづくり基本条例が施行され、また、近年は、特色あるコミュニティ<sup>\*</sup>活動や市民活動の活発化、コミュニティビジネスの芽生えが見られます。

また、日常生活圏の広域化や、公共の担い手としての行政の役割が見直されるなか、市町村合併や、小さな政府<sup>\*</sup>の実現に向けた行財政改革が進んでいます。効率的な財政運営はもちろん、選択と集中によるメリハリのある政策決定や広域行政の推進など、柔軟で機敏な行政経営が必要です。

こうしたまちづくりの仕組みの転換期のなかで、公共の担い手としての市民、事業者および行政のそれぞれが、適切な役割分担のもとに、お互い協力して住みよいまちづくりを実践する仕組みづくりが必要となっています。



市民活動サポートセンター

## 2. 人材の育成と活用

「まちづくりは、人づくりから」といわれるように、個性豊かで、魅力と活力にあふれたまちづくりには、年齢や性別、国籍を問わず、それぞれの分野でいきいきと活躍する人材の育成と活用が不可欠です。

当市では、「夢はぐくむふれあいの教育 八戸」を基本理念に、家庭、学校、社会における教育課題に取り組んできました。これまで、中学生を対象とした職場体験活動の「さわやか八戸グッジョブ・ウィーク」、多彩かつ質の高い内容の市民大学講座の開催、科学する心をは



さわやか八戸グッジョブ・ウィーク

#### ※ベンチャー企業

新技術や高度な知識を軸に、大企業では実施しにくい創造的・革新的な経営を展開する中小企業。

ぐくむ体験活動、青少年の健全育成のための「さわやか八戸あいさつ運動」などに取り組んでいます。

また、当市にある大学等の高等教育機関では、工業、ビジネス、福祉等の分野で、これからの時代を担う人材を育成しており、また、八戸インテリジェントプラザを中心に、ベンチャー企業<sup>※</sup>の創出・育成、産学官連携による新産業の創出等を目指し、研究開発支援、人材育成な

どに取り組んでいます。

このように、複雑多様化する社会経済状況のなかで、「生きる力」を身に付けた子どもの教育や、地域社会および新しい産業を担う人材の育成を推進するとともに、そこで育った人材が地元で活躍できるような環境づくりが必要です。

### 3. 危機管理と市民の安全確保

地震や風水害といった災害や生命にかかわる大事故の多発、凶悪犯罪の発生、高齢社会への不安などを背景として、暮らしの安全に対するニーズが高まっています。

当市においても、チリ地震津波や十勝沖地震、三陸はるか沖地震など、過去に大きな自然災害の経験があります。また、近年では、都市化の進展やライフスタイルの変化を背景として、地域の連帯感や公共心が希薄化し、凶悪化・多様化する犯罪の発生に対する不安が増大して

いるほか、食の安全性、財産管理、消費生活など、身近な生活のなかのリスクに対する不安が大きくなっています。

そのため、私たちが安心して暮らすことができるよう、地域のつながりを強化し、災害に強い都市基盤の整備を進めるとともに、特に弱者である子どもや高齢者を守り、事故や犯罪が起こりにくい地域づくりを進める必要があります。

### 4. 環境との共生

当市は、豊かな自然環境に恵まれ、古くからこの地で人々の営みが続けられてきました。

今後、この美しい自然を保持しながら環境と共生していくためには、わたしたちが物質的な豊かさを享受するために受け入れてきた大量生産・大量消費・大量廃棄のシステムや、便利さのみを追求した車社会への過度の依存から脱却することが緊急の課題となっています。

そのため、産業界の取組みとしては、近年、当市を含む地域が、あおもりエコタウンプランの承認、総合静脈物流拠点港（リサイクルポート）の指定、環境・エネルギー産業創造特区の認定を受けるなど、臨海部の基礎素材型産業の技術を生かしたりサイクル関連事業が進んでおり、その一層の集積が必要となっています。

また、地球温暖化など、今や地球レベルとなった環境問題は、市民一人ひとりの生活様式にもかわる問題で

あり、日常生活においても、ごみの減量や分別の徹底、省エネルギーの促進、公共交通の利用促進など、身近な生活に根ざした取組みを促進する必要があります。



八戸リサイクルセンター

#### ※合計特殊出生率

15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が一生の間に平均何人の子どもを生む結果になるかを計算したものの。

#### ※ユビキタスネット社会

「ユビキタス」とは、ラテン語で「いたるところに存在する」という意味。社会の情報化がさらに進むことで、身の回りのあらゆるところにコンピュータが存在するようになり、誰もが場所や時間に制限なくコンピュータのネットワークとつながり、さまざまな情報を共有できる社会。

#### ※IT

情報技術 (Information Technology) の略称。コンピュータやデータ通信に関する技術の総称。

## 5. 少子・高齢化への対応

全国的な少子・高齢化のなか、当市でも、平成16年(2004年)の合計特殊出生率<sup>\*</sup>が1.38(平成9年は1.53)となっており、少子化の進行が懸念されています。また、高齢化率が平成17年(2005年)には19.0%(平成9年は13.3%)となっており、高齢化が急速に進行しています。

少子・高齢化は、生産人口の減少、社会保障負担率の増加、扶助費の増加、地方都市におけるコミュニティの弱体化など、社会に対し大きな影響を及ぼします。その一方で、人生経験の豊富な元気なお年寄りの増加は、地域コミュニティの貴重な担い手として期待されています。

このようなことから、家庭、職場および地域社会において、子どもを安心して産み育てることができ、そして高齢者がいきいきと安心して暮らすことができるよう、

子育て支援の充実、高齢者の生きがいづくりやシニアパワーの活用、男女共同参画の推進など、少子・高齢化に対応した施策の充実を図る必要があります。



健康まつり

## 6. 情報社会への対応

情報技術の急速な普及は、市民生活や企業活動など、あらゆる分野において大きな変化をもたらし、いつでもどこでも情報ネットワークに接続できる「ユビキタスネット社会<sup>\*</sup>」の構築が進んでいます。また、ソフト化する産業構造において、情報そのものが非常に大きな価値を持つようになってきているほか、行政サービスの面からも、防災、医療、環境、教育など、多くの分野で質の高い情報サービスが期待されています。

当市では、八戸市IT推進計画(平成13年度～17年度)に続き、平成18年(2006年)3月には、「住民サービスの向上」、「行政事務の効率化」および「地域IT産業の育成と振興」の3つの施策の目標を掲げた「e-八戸推進計画」(平成18年度～22年度)を策定しています。

今後は、プライバシーの保護や情報セキュリティに対し十分な対策を講じながら、住民サービスの向上と行政事務の効率化を進めるとともに、地元企業の育成・振興や、情報社会に対応した人材の育成に努めることが必要です。



#### ※八戸ブランド

八戸市の地域特性を生かした商品・サービスのうち、地域内外の消費者から高い評価を受け、地域全体のイメージ向上と地域活性化につながるもの。

#### ※ボーダレス化

国境をはじめ、業種、業態、時間、組織、人材、性別などのさまざまな境界がなくなること。

## 7. 地域活力の創出

地域の活力を生み出すのは、そこに住む市民であり、事業を営む企業であり、足腰の強い産業の形成や、安定した雇用の創出が不可欠です。

当市には、日本有数の水揚げ量と水産加工業の集積を持つ水産業、地域の食料供給を担う農業、北東北随一の工業集積、八戸港を利用した国際貿易、北奥羽地域の中核となる商業・サービス業、および自然・産業・食資源を活用した観光産業など、多種多様な産業が集積しています。

また、新技術の研究開発や新事業・新産業の創出を支援する八戸インテリジェントプラザや、八戸工業大学、八戸大学および八戸工業高等専門学校といった学術研究機関を擁し、産学官連携による地域産業の高度化が期待されています。

今後は、企業や産業、大学等がそれぞれの強みを伸ばすとともに、企業間・業種間・産業間の連携を図ることにより、新たな特産品やサービスの開発など、さらなる八戸ブランドの創造が必要となっています。



はちのへ水産加工品展示商談会

## 8. 交流・連携の推進

近年の車社会の進展や、道路網の整備・充実により、日常生活の範囲は、市町村の枠を超えて大きく広がっており、特に、今日の人口減少社会において、交流人口の拡大が地域振興の大きな課題となっています。また、情報技術の急速な発達や、人々の余暇時間の増大などにより、経済活動のみならず、人・モノ・資本・情報などのグローバル化、ボーダレス化が急速に進んでいます。



八戸駅

当市を含む北奥羽地域は、気候・風土を共有し、藩政時代からともに歩んできた歴史があり、現在でも、北奥羽開発促進協議会、三陸沿岸都市会議、南部首長会議、戸のサミット会議など、県境を越えた交流を積極的に進めています。

加えて、近年、青森・秋田・岩手の3県による共同事業の動きや、市民レベルの北東北広域連携推進協議会の活動など、北東北地域での交流・連携が進展しています。さらに、岩手県北地域では、青森県南地域との県際連携による産業振興策を検討しています。

海外との交流では、平成5年（1993年）に、アメリカのワシントン州フェデラルウェイ市と姉妹都市提携を結び、以来、両市長の相互訪問や、学校間の姉妹校交流などが行われています。

このようなことから、交流を支える基盤づくりと多様な交流機会の創出に努め、当市を舞台に活発な交流が行われる仕組みづくりを進めていく必要があります。